

伊東市立学校・園の適正規模及び配置に関する

建 議 書

平成30年3月28日

伊東市立学校・園適正規模及び配置検討委員会

目 次

はじめに

I 市立小中学校編

- 1. 伊東市立小・中学校の状況について P 1
 - (1) 小中学校の児童・生徒数の変遷
 - (2) 平成29年度の児童生徒数と学級数
 - (3) 学校規模の現状
 - (4) 小中学校の児童・生徒数の将来推計

- 2. 伊東市立小中学校の課題・特長について P 4
 - (1) アンケート調査結果
 - (2) 検討委員会 ～委員意見や思い（紹介）

- 3. 今後の学校規模・配置の適正化に向けて P 7

II 市立幼稚園・保育園編

- 1. 市立幼稚園 P 8
 - (1) 市立幼稚園の現状について
 - (2) 市立幼稚園の課題について
 - (3) 今後の市立幼稚園のあり方について

- 2. 市立保育園 P 10
 - (1) 市立保育園の現状について
 - (2) 市立保育園の特色について
 - (3) 市立保育園の課題について

はじめに

全国的な少子化によって児童生徒数は減少の一途を辿っており、特に本市の小学校では、1学年1学級という単学級を有する学校が既に全体の半数近くを占める状況となっており、今後ますます学校における教育や生活、さらには学校運営など様々な面に影響を及ぼすことが懸念されています。

また、本市では保育園の利用率が高まる一方で、市立幼稚園は小規模園が増えている状況ですが、この傾向は、国の新たな取組「子ども・子育て支援制度」が始まったこと等により、今後ますます顕著に表れていくことが予想されます。

このような状況において、本委員会では子どもたちの教育機会の均等と教育水準の維持向上を図るため、効果的でより良い教育が受けられるような教育環境の適正規模・配置について検討いたしました。

本委員会では、地域により様々な事情を抱える中、将来的に子どもたちが楽しく過ごし、楽しく勉強でき、園・学校に毎日行きたくなるようなより良い環境を伊東市全体で目指すことが必要であると考え、ここに建議するものです。

この建議に示す様々な課題を地域の方々、保護者、園・学校関係者との協働で乗り越え、具現化し推進されることを期待いたします。

伊東市立学校・園適正規模及び配置検討委員会

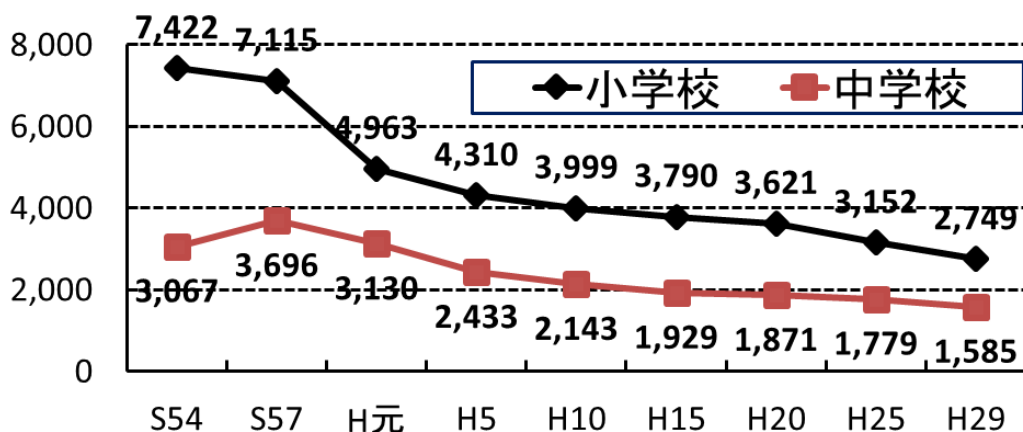
委員長 鳥居 康子

I 市立小中学校編

1. 伊東市立小・中学校の状況について

(1) 小中学校の児童・生徒数の変遷

小学校の児童数は昭和 54 年、中学校の生徒数は昭和 57 年にそれぞれピークを迎えますが、平成 29 年には小学生 2,749 人、中学生 1,585 人と、小中学校ともピーク時の半数以下に減少しています。



(2) 平成 29 年度の児童生徒数と学級数

1 学級当たりの児童生徒数は、小学 1・2 年生は 1 学級 35 人、小学 3 年生から中学 3 年生は 40 人を上限とする学級編制が国の方針として定められています。

学校の小規模化や複式学級の増加が進行する中、静岡県教育委員会では、少数教育の推進や児童生徒一人一人のニーズに応じた指導の充実に取り組む、県独自の 35 人学級編制を実施しており、どの学年であってもきめ細やかな教育ができるよう取り組んでいます。

「静岡式 35 人学級編制」では、2 学級以上、かつ 1 学級の平均人数が 35 人を超える場合には、1 学級 35 人以下の学級を編制することができ、25 人を下限に、実情に応じて 40 人学級も可能な弾力的な措置を講じています。

(「静岡式 35 人学級編制」については次頁を参照)

これにより平成 29 年度の小学校の 1 学級当たりの平均児童数は約 26 人（中学校は約 30 人）となっていますが、実際は 1 学級 6 人のクラス（池小 2 年・川奈小 4 年）や 40 人のクラス（旭小 5 年）もあり、また川奈小の 2 年生と 3 年生は複式学級となっています。

◆静岡式35人学級編制（平成22年策定）

○1学級当たりの標準人数

小学校1年生～2年生 : 35人以下

小学校3年生～6年生及び中学校全学年 : 75人未満の場合は40人以下

※75人以上の場合は25人以上35人以下

※75人以上=(25人+25人+25人)以上

○36人以上学級の解消に向けて

静岡式35人学級編制の1学級の下限は25人となっており、1学年の人数が36～40人の時と71～74人の時には、36人以上の学級が存在します。

授業形態の多様化など、社会構造や授業のあり方も大きく変容していることを受け、静岡県教育委員会では、よりきめ細やかな教育の実現に向け、平成29年度は小学3・4年生、30年度は5・6年生、31年度は中学校と、段階的に25人下限撤廃を決定。今後さらに柔軟な学級編制が可能になります。

表1 平成29年度の児童生徒数と学級数

※()は学級数

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
東小	30(1)	34(1)	37(2)	31(1)	38(1)	34(1)	204(7)
西小	46(2)	45(2)	51(2)	50(2)	55(2)	57(2)	304(12)
川奈小	0	10(1)		6(1)	10(1)	7(1)	33(4)
大池小	75(3)	71(3)	65(2)	89(3)	73(2)	84(3)	457(16)
宇佐美小	51(2)	57(2)	60(2)	71(3)	62(2)	53(2)	354(13)
八幡野小	53(2)	59(2)	52(2)	65(2)	48(2)	56(2)	333(12)
富戸小	13(1)	22(1)	19(1)	21(1)	23(1)	22(1)	120(6)
池小	12(1)	6(1)	12(1)	7(1)	9(1)	11(1)	57(6)
南小	116(4)	100(3)	108(4)	101(3)	112(4)	106(4)	643(22)
旭小	29(1)	30(1)	28(1)	41(2)	40(1)	38(1)	206(7)
小学校計	425(17)	427(16)	439(18)	482(19)	470(17)	468(18)	2,711(105)
南中	213(7)	186(6)	217(7)				616(20)
北中	43(2)	50(2)	60(2)				153(6)
宇佐美中	74(3)	62(2)	73(3)				209(8)
対島中	102(3)	102(3)	89(3)				293(9)
門野中	88(3)	104(3)	101(3)				293(9)
中学校計	520(18)	504(16)	540(18)				1,564(52)
							4,275(157)

※平成29年5月1日の学校基本調査。ただし、特別支援学級を除く。

(3) 学校規模の現状

小・中学校の児童・生徒数の変遷や1学級当たりの児童・生徒数から見ても、学校の小規模化が進んでいることが分かります。

小学校ではクラス替え可能な1学年2学級以上の学校が5校ある中、残る5校は1学年1～2学級が2校、全学年単式学級(1学年1学級)が2校、複式学級を置く学校が1校となっています。

学校の小規模化が進行していると同時に、学校間の規模の差も見えてきます。

この現状について、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(以下「手引」という。)」では、「学校統合等の適否の検討」が必要な状態としており、特に川奈小は「課題が極めて大きく、速やかに検討」が必要としています。

なお、中学校においても5校のうち4校で、国の標準学級数である「1校、概ね12学級から18学級まで」を満たしておらず、手引によると「今後の教育環境のあり方を検討」する必要がある状態としています。

表2 学校規模の標準(12～18学級)を下回る場合の対応の目安と伊東市の現状

小学校		中学校		対応の内容
1～5学級	川奈小 (4学級)	1～2学級		課題が極めて大きく、学校統合等の適否を速やかに検討
6学級	富戸小・池小	3学級		課題があり、学校統合等の適否を速やかに検討
7～8学級	東小・旭小 (7学級)	4～5学級		課題を整理し、学校統合等の適否も含め今後の教育環境のあり方を検討
9～11学級		6～8学級	北中(6学級) 宇佐美中(8学級)	課題を整理し、今後の教育環境のあり方を検討
		9～11学級	対島中・門野中 (9学級)	課題が生じているか確認し、今後の教育環境のあり方を検討

※ 学級数は平成29年度のもの(特別支援学級を除く。)

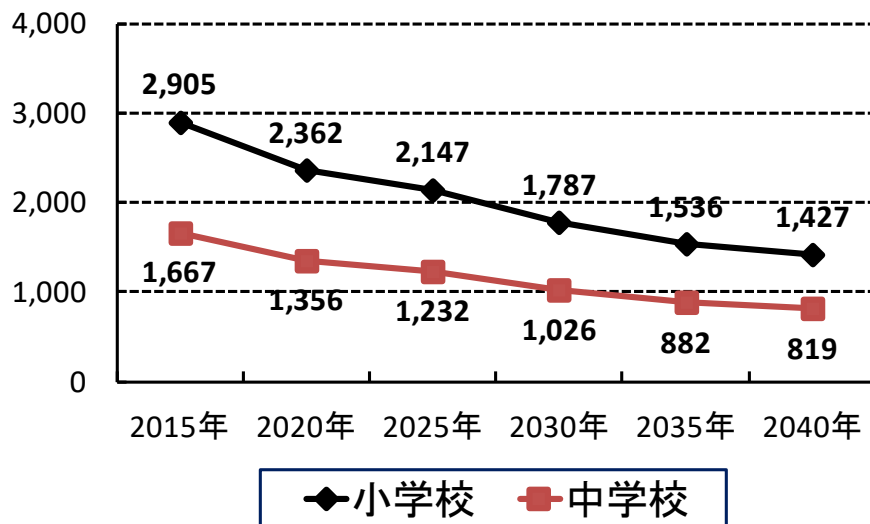
(4) 小中学校の児童・生徒数の将来推計

平成22年(2010年)の国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計した『日本の地域別将来推計人口』では、「伊東市の10～14歳の推計値」が5年ごと示されています。

この推計値を基に5年ごとの減少率を算出し、平成27年(2015年)の各学校の実数に乗じると、20年後の2040年には、現在の約半分の規模になる計算となり、今後ますます児童生徒数が減少していくことが示されています。

<グラフ>

2015年（平成27年）の各学校の人数（特別支援学級を含む。）に、国立社会保障・人口問題研究所の『伊東市の将来推計人口（10～14歳）』の減少率を乗じたもの



2. 伊東市立小中学校の課題・特長について

(1) アンケート調査結果

今後、学校の小規模化が加速度的に進むことが予想される中、望ましい1学年当たりの学級数や1学級当たりの児童生徒数、小規模校や大規模校において懸念される課題、更には学級数が少ない学校が増えた場合の対応等について広くアンケート調査を行いました。

調査期間：平成29年4月12日～21日

調査対象：保護者（小学校3・6年生、中学校3年生、幼稚園・保育園5歳児）
小中学校の教員、小学6年生児童、中学3年生生徒

回答者（回収率）： 2,645人（86.69%）

ア 1学年当たりの望ましい学級数

- ・保護者、教員とも小学校は2～3学級、中学校は4～6学級を望んでいます。

イ 1学級当たりの望ましい児童・生徒数

- ・保護者及び児童・生徒とも26～30人の規模を望んでいます。なお、小学校の教員は21～25人の規模、中学校の教員は26～30人の規模を望んでいます。

ウ 複式学級について

- ・多くの保護者や教員が、複式学級以外の対策を望んでいます。

エ 小規模校の課題

- ・保護者、児童・生徒、教員が共通して「友達関係の固定化」を一番懸念しています。なお、保護者はそれに次いで「PTA活動の負担増」を懸念しています。
- ・中学校になると生徒・保護者とも、部活動の選択肢の幅が狭まることを懸念する意見が多くなっています。
- ・小規模校の良い点として「きめ細かい指導」を強く期待する一方で、教員からは「分掌の負担が大きくなり、学級に目を向ける時間が少なくなる」という意見が出されています。

オ 大規模校の課題

- ・保護者、児童・生徒、教員が共通して「問題が起きても教師が気付きにくい」こと、「子どもへの細かい指導が行き届きにくい」ことを懸念しています。
- ・大規模校の良い点として「人間関係の幅の広がり」を強く期待する一方で、児童・生徒は、回答の選択肢以外に「友達のグループが出来たり、人間関係のトラブル」を懸念する意見も多く出されています。

カ 今後、学級数が少ない学校が増えた場合の対応

- ・小学校と幼稚園・保育園の保護者の意向は、「現状のままでよい」と「学区は見直す但統合は行わない」が48%（中学の保護者は53%）です。一方で「学区を見直したうえで必要なら統合」と「統合する」も48%（中学の保護者は44%）で、半々の状況となっています。

キ 通学方法と所要時間

- ・通学時間は徒歩30分以内を望む声が多く、それ以上の通学者のためにはスクールバスを望む声も多くなっています。

ク 小中一貫校に対する意向

- ・人間関係の固定化等を懸念し、反対する声（14%）がある一方で、中一ギャップの解消や部活動を始めとする校内の活気を期待して、賛成する声（39%）も多くなっています。

(2) 検討委員会 ～委員意見や思い（紹介）

検討委員会では、上記アンケート結果を踏まえ、小規模校を中心に意見が出されました。下記に委員の思いや意見等について紹介しておりますが、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の整備という観点から、学校規模の適正化を図る必要性があるという認識の下、課題解消に向け様々な提案が出されました。

ア 小規模校の課題

- ・友人関係の固定化（単学級はコミュニティが1つしかなくなり、逃げ場が無くなってしまふ。学年が変わっても学級が変わらず、可哀そうな子どもたちがいる。

それに附随して保護者同士のトラブルに発展するケースも発生している。)

- ・学級内男女比の不均衡
- ・少ない教員数による授業への影響（免許を持っていない教員が指導に当たる。外部非常勤講師がその授業だけ教える。一人一人の負担増により授業の研究が十分行き届かなくなる。）
- ・職員室が手薄になりがちで、緊急事態への対応に不安がある。
- ・部活動の選択肢の幅が狭まる。それに伴い指定校変更により更に生徒の流出が生じる。

イ 小規模校の良さ

- ・特色ある学校づくり（小規模校と言われている川奈小や池小は、タテ割り教育や地域連携に力を入れており、それによって最上級生のリーダーシップが育まれている。また、少人数ということもあって活発な意見のやり取りも出来て、子どもの成長にとってより良い環境でもある。）

ウ 望ましい1学年当たりの学級数、1学級当たりの児童生徒数の考え方

- ・アンケート結果は、保護者が自分の時のクラスを思い出して「あんなだったらいいな」という数字だと思うので、アンケート結果に特化して検討するというのも間違った方向に行ってしまうのではないか。
- ・自分たちの世代の規模と比べると、今の子どもたちは人数が少なくて可哀そうとか、もっと大人数であるべきだと考えがちですが、あまりそこに引っ張られないで、大規模校であっても小規模校であっても、それぞれ様々なメリット・デメリットがあるということを念頭に議論していかなければならない。
- ・1学級当たりの児童・生徒数は、実際に受け持つ教員のアンケート結果を基に見直してみたらどうか。
- ・低学年の保護者が望むクラスの人数は、高学年とでは違う。

エ 課題解消に向けた提案

- ・人数の多い学校から人数の少ない学校へとバランス良くなるように学区を見直すべき。
- ・複式学級は、子どもの為にもなるべく解消すべき。川奈小も小規模特認校にすることで、海を特色とした教育に賛同される方が入るようになり、池小と同じように複式学級が解消されるのではないか。
- ・共働き世帯が増えている中で、学校がクラスでぎっちり入っていると、学童で使える教室が不足するという課題もある。片や教室に余裕のある学校では、支援員が足りないというまた別の問題もあったりするので、放課後学童保育と学校がうまく共存していける形を取れたらいい。
- ・学区の見直しや統合によって規模が大きくなった場合、アンケート結果では「先生の目が行き届かなくなる」という点を課題として考えているようだが、実際は

静岡式35人学級の実施により、きめ細やかな対応が出来るのではないかと。

- ・学区の見直しは必要だとは思いますが、学区選択制を導入すると仲の良い友達同士が固まるようなことになって元の学区が無視されてしまう心配もある。
- ・学区の見直しや統合によって通学距離が延長される場合は、送迎システムを充実させるとか、他の社会資源を有効活用するなどの配慮が必要である。

3. 今後の学校規模・配置の適正化に向けて

地域文化は学校を中心に育まれており、地域を守るためにも小さな学校を大事にしていかなければなりません。しかしながら、子どもにより良い教育環境を提供するということを考えた時に、適正な学級数や適正な人数というのは、子どもが健全に、遅く育ち学ぶために必要な数であるという考えでもあります。

校舎の老朽化が進むとともに、少子化により将来の児童生徒数が著しく減少することが予想される中、私たちは、今ある学校を守るだけでなく、伊東市全体を捉えて、将来的に子どもたちが楽しく勉強できる、学校に毎日行きたくなるようなより良い環境を目指す必要があると考えます。

保護者や教員、地域の人たちの色々な考え方はありますが、子どもの将来的な利益を中心に考えるべきで、それを通すことによって少々不利益を被ることがあっても、そこはみんなが協力をして子どもの為に、時には我慢すべきだと考えます。

アンケートの調査結果では、学級数の少ない学校が増えたとしても「現状のままでよい」「学区は見直すが統合は行わない」という声と、「統合する」「学区を見直した上で必要なら統合」という声が半々の状況であったかもしれませんが、アンケートを書いた方は現状に対して答えていますので、10年後、20年後の本市の状況を踏まえると、もっと具体的な統廃合の検討について、今から手を打っていかねば遅いものと考えます。検討に当たっては、速やかに対応すべき学校と、10年、20年先を見据えて対応すべき学校を整理し、段階的に対応していく考えも必要だと考えます。

今後の審議においては、*教育委員会が掲げる3つの基本方針の下、新しい学校や新たな文化を作っていく考えも必要だと考えます。

※ 学校の適正規模・適正配置に向けた基本方針

- ①子供たちにとって、より良い教育環境を整えることを第一に考える。
- ②保護者や地域住民の思いや考えを最大限に尊重する。
- ③本市における教育環境について広い視野で先を見通して物事を考える。

II 市立幼稚園・保育園編

1. 市立幼稚園

(1) 市立幼稚園の現状について

ア 園児数等

市立幼稚園の園児数は、昭和48年度の2,023人をピークに、平成3年度には、858人となり、平成11年度から段階的に開始された3歳児保育により平成18年度には937人となりましたが、その後、増減しながら平成29年度には、554人となっています。

また、園児数の減少に伴い、湯川分園と川奈幼稚園の2園が休園しており、平成30年4月1日付で宮川分園と富戸幼稚園の2園が休園となる予定です。

【年度別の園児数】 (平成30年度を除き各年度5月1日現在)

年度	園児数	園数	備考
平成20年度	900	14	
平成25年度	773	14	
平成26年度	706	13	湯川分園休園
平成27年度	672	13	
平成28年度	604	12	川奈幼稚園休園
平成29年度	554	12	
平成30年度見込	453	10	宮川分園、富戸幼稚園休園

イ 園の規模

平成29年度市立幼稚園を規模別に分類すると、規模の大きな園(園児数100人以上)はなくなり、中規模園が9園、休園となる宮川分園と富戸幼稚園を含め規模の小さな園(園児数27人以下)が3園、となっています。

園の規模等により、職員一人当たりが保育する園児数も異なり、保育される園児の教育的観点や従事する職員の環境面など、園によって不均衡が生じている現状があります。

【園別の園児数(平成29年度)】 (平成29年5月1日現在)

園名	園児数	園名	園児数	園名	園児数
伊東	42	八幡野	78	吉田	49
竹の台	28	富戸	20	荻	65
鎌田	43	池	27	合計	554
宇佐美	56	南	50		
宮川分園	27	富士見分園	69		

(2) 市立幼稚園の課題について

少子化による幼児人口の減少や就労形態の多様化に伴う保育園需要の増大などにより、幼稚園園児数が減少しており、今後もこの傾向は顕著になっていくものと思われます。

特に、平成30年度は見込みにおいて対前年度比で100人以上の減少となっており、減少傾向が進み、また、地域により規模の格差も広がり、その是正が喫緊の課題となっています。

少人数の保育は家庭的な雰囲気があり、丁寧で細かく見てもらえるという良い面もありますが、それ以上に人数が少ないことで、子ども同士での育ち合いが出来ないことや、色々な経験が不足し、人と関わることが十分に出来ないなど、環境を通して行う教育である幼稚園での成果が期待できなくなると考えます。

また、体制面においても、幼稚園教諭免許更新制度により、勤務していない間に更新せずに失効してしまう人が多く、幼稚園教諭の産前、産後の休暇や退職職員などを補うための臨時講師の確保が年々難しくなっています。

(3) 今後の市立幼稚園のあり方について

園児数が減少し、更に幼稚園教諭の確保が困難な中では、小規模園をいくつも運営していくより、子ども同士での育ち合いや様々な経験、人との関わりが十分に得られる環境としての1クラスの適正な園児数をある程度確保し、教職員の人的体制が整備された上で教育を充実させていくとともに、保護者のニーズに応え、預かり保育の充実を図ることも必要と考えます。

今後の市立幼稚園のあり方として、*平成20年に伊東市教育問題懇話会が出した答申の考え方を引き継ぎ、今後の人口推移と保護者の就労状況の動向を見つつ、子どもにとってを第一に考え、認定こども園も視野に入れた幼児教育環境の整備に向けた検討が必要な状況であると考えます。

※ 平成20年12月22日付け伊東市教育問題懇話会答申「本市における将来の市立幼稚園のあり方について」

- ・ 園児にとって、望ましい教育環境を整えること。
- ・ 伊東市全体の教育環境に、著しい格差（差異）を生じさせないこと。
- ・ 地域の状況、特色、実情を考慮し、地域に配慮すること。
- ・ 本市の行政改革や総合計画の考え方に沿うものであること。

2. 市立保育園

(1) 市立保育園の現状について

本市には、認可外保育施設等を除き、市立保育園4園・民間保育園7園（指定管理1園を含む。）の計11園の保育園があり、市立・民間合わせて0歳～5歳児までの847人の子どもたちが利用しています。

少子化により子どもの数は減少していますが、保育園の利用率は高く、現状では保育園に通う子どもの数は減少していません。特に0歳児・1歳児・2歳児の年齢の低い乳児保育の需要が増えたことによって利用率が高くなっています。

(2) 市立保育園の特色について

保育園は遊びの場であるとともに生活の場でもあります。子どもたち各年齢の発達を保障し、年齢に合わせた保育を実施しながら長い保育時間の中で情緒の安定を図り、保育園で安心して過ごせるようにしていきます。

給食は自園で作る完全給食を提供しており、調理員・栄養士と検討を重ねてアレルギー対応食など、子どもの安全・発達に気を配りながら給食を提供しています。自園で給食を作るため、その日の子どもの状況や体調に合わせて細かく配慮できるなど、安全な食の提供に努めています。

子どもを預かる以外にも子育て支援事業や一時預かり保育などの事業も行っており、子育ての仕方が分からなかったり、地域の中で孤立してしまう母親の支援をしています。

また、障害児保育や支援を要する子どもたちの受入を行っており、家庭児童相談所、医療機関等、他の機関との連携を取りながら、子どもが育つ環境を支援しています。

(3) 市立保育園の課題について

保育園に対するニーズは今後ますます高まり、多様化することが予想される一方で、全国的な保育士不足の中での人材の確保と公立保育園の施設の老朽化という大きな課題を抱えながら、0歳児保育の充実、乳児保育の充実、保育時間の延長、子育て支援事業等、子どものことを中心に置きながら今後も保護者のニーズに応じていくための体制の整備が必要となっています。